

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520592

研究課題名(和文)異文化間能力育成を目指した日本語教師養成と海外日本語学習者のオンライン協働学習

研究課題名(英文)Online collaborative learning for Japanese language teachers and learners:
developing intercultural competence

研究代表者

北出 慶子 (Kitade, Keiko)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：60368008

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、研究と実践の2つの方向においてそれぞれ取り組んできた。まず、研究については異文化接触と言語学習者および言語教師の変容や変容過程を明らかにすべく、その研究手法から検討してきた。社会心理学で開発された複線径路・等至性アプローチ(TEA)を応用言語学に導入し、社会文化的文脈の中での学習者や教師の葛藤、そして葛藤を通じたアイデンティティの変容について分析してきた。また、実践においては留学生と学部生の混成プロジェクト活動を中心にした共修カリキュラムの開発に取り組んだ。

研究成果の概要(英文)：The project has been carried out with both the research and practice perspectives. In order to address the development of the learners' and teachers' identity and their transformation process, the project employs "Trajectory Equifinality Approach (TEA)", originally invented in cultural psychology. Examination with TEA enables to explore the language learners' and teachers' developments in related to the socio-cultural contexts along with their life trajectories. The findings suggest that the learning and teaching are social acts where how one can develop is based on one's agency emerged within the socio-cultural contexts. As for the intercultural learning model, the researcher suggests the intercultural co-learning practice, which enables the Japanese students and international students to learn from each other through the project-based learning. The learning model is based on the "team-based learning" and "finding common grounds" suggested in Australia.

研究分野：日本語教育

キーワード：異文化接触 日本語教師 状況的学習 外国語学習者 アイデンティティ 主体性 共修

1. 研究開始当初の背景

留学生、日本人学生、双方の教育において異文化間コミュニケーション能力育成の必要性が叫ばれているが、未だに知識提供型の授業が中心である。しかし育成には机上の学習だけではなく、学習者自身が異文化背景を持つ者同士のコミュニティに参加する必要性が指摘されている。また、異文化接触は、衝突の危険性が高い。欧米の大学で近年ネットを利用した異文化間コミュニケーション能力育成を目的とした授業が実施され、慎重に授業設計されていない異文化間接触の環境では、文化衝突を乗り越えることができず、反対にステレオタイプの強化に繋がってしまう危険性(Ware & Kramsch, 2003)があると指摘されている。従って、異文化間コミュニケーション能力育成という目的を十分考慮したグループ活動および授業設計が必要となる。

本プロジェクト前に実施した研究では、次のようなことが分かった。異文化間で共通の認識やコミュニケーションスタイルを構築・共有していく、または踏みこんで自己の内省や価値観の再構築を促すというような段階まで到達するためには、より対等な立場で長期的に協働作業し、「コミュニティを形成する」という活動が必要となる。

2. 研究の目的

本研究では、日本語学習者と日本人大学生、双方の異文化間コミュニケーション能力育成のための協働学習を取り入れた授業設計を目的とした。異文化接触からの学びは外国語教育、言語教師養成課程において必要不可欠であるが、単なる文化比較を超え、共生へ向けた学びに繋げるためには、異文化コミュニティ参加が必要になる。本研究では、多分野からの研究者・教員が連携することで、「留学生と日本人学生の協働活動」、及び「海外日本語学習者と日本人学生のオンライン協働活動」という異文化間コミュニティの構築を通しての学びの授業を設計することを目指した。

3. 研究の方法

今回のプロジェクトの研究方法は以下の4点である。

(1) 今回の授業設計の知見を深めるため、国内外での異文化間コミュニケーション能力育成を目的とした授業取り組み例紹介の研究会や国語・英語・日本語教育分野の連携を目的とした研究会を開催する。

(2) 試行授業でアクション・リサーチを行い、試行授業の妥当性を検証し、改善点を挙げる。

(3) 言語学習者や教師の成長を社会文化的アプローチから分析するための適切な手法を見出す。

(4) アクション・リサーチから改善案を提示し、授業設計、アクション・リサーチ、開発教材、等をネット公開やワークショップで紹介し、異文化間コミュニケーション能力を重点においた留学生と日本人学生の協働学習枠組みを提示する。

4. 研究成果

主な研究成果は大きく調査研究と共修授業モデルの開発という2つに分けられる。調査研究およびそれに関するアプローチや手法については、以下の(1)~(3)で詳しく述べる。また、共修授業モデルの開発については(4)~(5)で述べる。最後に本プロジェクトから今後の発展観点については(6)で述べる。

(1) オンライン異文化交流の実践と分析：オンラインでの異文化言語交流において言語学習者だけでなく母語話者側が母語で交流する中でどのような成長が見られるかを分析した。オンライン活動時や活動後でのオフラインにおける母語話者同士の口頭での会話を録音分析し、活動を通じた気づきや思考の過程を見出すことができた。またその中で母語文化を教える側に立つのか、学習者側に立つのか、という葛藤が言語文化的側面への気づきを深めている点が明らかになった。

(2) 社会文化的アプローチと活動理論の応用：言語学習者や言語教師の異文化接触を通して学びを分析するにあたり、従来の認知主義の学びの捉え方ではなく、社会文化的アプローチが有用であることが分かった。社会文化的アプローチでは学習や教育を社会的実践と捉え、社会文化的媒介を通してその実践が達成されるとする。それゆえ、社会文化的アプローチを用いることで異文化接触を通して主体である言語学習者や教師がどのように変化を遂げるのかを明らかにすることが可能となる。また、社会文化的アプローチの中でも特に具体的経験を通しての主体の変容を捉えるため、活動理論(Engeström, 1987/1999)を用いることで留学、異文化グループ活動、海外赴任、等の経験を通して主体の葛藤とそれを乗り越えどのような変化が見られたのかを捉えることができた。

(3) 他分野から新たな研究手法の導入：言語学習者や言語教師の異文化間能力の伸展について社会文化的アプローチにて分析手法を探していたが、文化心理学で開発された「複線径路・等至性アプローチ」(TEA)(安田 & サトウ, 2012)の応用言語学への応用を試みた。長期的に学習者や教師の葛藤や変容を社会文化的文脈の中で捉えるTEAを用いることにより、学習者の主体性が社会的環境との双方向の調整により生じる過程を明らかにすることができた。加えて、質的研究の意義が唱えられつつも量的研究が主流であった日本語教育および応用言語学の分野におい

てナラティブ研究の意義やその方法の精緻化の必要性が見えてきた。ナラティブ研究を導入することで、当事者である言語学習者や教師の長期的変化を捉えることができることが分かった。同時期に日本語教育の方で社会学から派生したライフストーリー研究を用いる動きもあり、その先駆者である研究者たちとも今後共同し、応用言語学や日本語教育におけるナラティブ研究の可能性について発展させていく基盤を構築することができた。

(4) 共修カリキュラムの開発：オンラインでの異文化交流を応用し、通常の教室授業の形式での異文化間の学びあいカリキュラムを開発した。国内外で同様に「共修 (co-learning)」を実践してきた研究者との連携を生むこともでき、共同発表によりその意義や改善方法の検討を実施してきた。オーストラリアで開発された “Finding Common Grounds” (Arkoudis, 2013) の概念も参考に国内の共修実践例を分析し、同様に共修取り組みをする研究者との連携基盤も生まれ、また共同発表では国内の共修授業の傾向や今後の課題を見出すことができた。

(5) 共修授業のアクション・リサーチ：上記(4)の「共修」授業のうち1つのグループに焦点を当てた事例研究を行った。相互文化グループ活動を通しメンバーはアクティビティ内の不一致を認識し、それがアイデンティティの変容へとつながる可能性が示唆された。大きな変容を迫られたのは母語話者の方であったことは、従来のビジター型交流との違いを示しており、日本語で行ってもこのような授業が留学生だけでなく学部生側にも意義がある点が確認された。また、日本語で実施されたにもかかわらず、逆にアメリカから来た留学生側には日本的コミュニケーションや日本の大学生の価値観への理解姿勢が少なく、母国の価値観やスタイルを優位的に位置付ける傾向が見られた。この点については、共修実践において相互の学びを実現するにあたり極めて重要な点であると考えられる。

(6) イデオロギーとアイデンティティ変容の関係：上記(5)の共修授業の分析結果を考察する中で言語学習者・言語教師の成長と言語イデオロギーの関係が明らかになってきた。言語学習者や教師のアイデンティティ変容およびそれに伴う言語文化能力の変化には、当事者と当事者が参入する社会やコミュニティの間での無意識の言語文化資本の優劣が働いていることが見えてきた。特に言語資本的に有利な立場になり易い英語圏出身者やアジアでの日本語母語話者については、参入先のコミュニティで特殊な位置づけになることが多く、それによって対等な学びあいや異文化理解を通じた成長が阻まれる可

能性が示唆された。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

Kitade, K. (2016). “Do experience of teaching abroad impact identity transformation in second language teachers?”. *ISLS Readings in Language Studies*, 6, 1-21. 査読有

Kitade, K. (2015). Second Language Teacher Development through CALL Practice: The Emergence of Teachers' Agency. *Computer Assisted Language Instruction Consortium (CALICO) Journal*, 32(3), 396-425. 査読有

北出慶子(2015). 「グローバル社会で求められるコミュニケーション能力とは? 英語教育から抜け落ちた異文化間能力育成の課題」『学校教育』1171, 3月号, 6-13. 査読無

清田淳子 (2015). 「留学生との相互学習型活動における日本人学生の言語的調整行動と学び 言語的共生化における「協働」の過程に注目して」『立命館言語文化研究』26(3), 127-150. 査読有

Kitade, K. (2014). “Second language teachers' identity development through online collaboration with L2 learners”. *Computer Assisted Language Instruction Consortium (CALICO) Journal*, Vol. 31 (1), pp. 83-103. 査読有

Peterson, M. & Thomas, M. (2014). Web 2.0 and language learning: Rhetoric and reality. *CALICO Journal special issue*, 31(1), 19-39. 査読有

北出慶子 (2013). 「相互文化グループ学習活動におけるアイデンティティ形成の学び」『言語文化教育研究』11 巻特集号 pp.282-305. 査読有

Kitade, K. (2013). “Analyzing the reframing process from a language socialization perspective”. *Selected proceedings of the 2011 Second Language Research Forum (SLRF): Converging Theory and Practice*, pp. 29-43. 査読有

北出慶子 (2013). 「相互文化学習授業の意義と設計 グローバル社会における言語文化教育の在り方 -」『立命館言語

文化研究』, 24(3), 117-130. 査読有

坂本利子 (2013). 「異文化交流授業から国内学生は何を学んでいるか 多文化共生力育成をめざして」『立命館言語文化研究』, 24(3), 143-158. 査読有

〔学会発表〕(計 13 件)

Kitade, K. & Onaka, Naomi. (2016.3.11). “Intercultural Co-learning in Japanese Higher Education: Case studies on implementation of co-learning in Japan”. Intercultural Co-learning in Japanese Higher Education: Working towards the Development of Pedagogy. Tohoku University. (宮城県仙台市)

北出慶子(2015.10.10). 「ネイティブ日本語教師の海外教育経験は、教師成長に繋がるのか」日本語教育学会秋季大会 沖縄国際大学(沖縄県那覇市)

Kitade, K. (2015.6.18). “Do teaching abroad experiences impact identity transformation in second language teachers?” *International Society for Language Studies*. Albuquerque, New Mexico. アメリカ合衆国

北出慶子(2015.3.21). 「日本語学習者及び教師の変容研究とその方法—「複線径路・等至性アプローチ(TEA)を例とした質的研究の可能性と意義—」言語文化教育研究会 東洋大学(東京都文京区)

Kitade, K. (2014). “Learning between international & domestic students? : identity development through project-based activities in a culturally and linguistically diverse group.” *American Association for Applied Linguistics*. Portland, Oregon. アメリカ合衆国

〔図書〕(計 2 件)

Kitade, K. (2014). “Offline Peer Dialogue in Asynchronous Computer-Mediated Communication Activities for L2 Teacher Development.” In *Engaging Language Learners through Technology Integration: Theory, Applications, and Outcomes*, Shuai Li & Peter Swanson (Eds.), 368(pp. 114-135) Hershey, PA: IGI Global.

Kitade, K. (2012). “Pragmatics of

Asynchronous Computer-Mediated Communication.” In *The Encyclopedia of Applied Linguistics*, Carol. A. Chapelle (Ed), 6582(pp.4541-4546). Oxford, UK: Wiley-Blackwell.

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

取得状況(計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ
複線径路・等至性アプローチを導入した応用言語学研究のHP
<http://teakotoba.wikispaces.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北出 慶子 (Kitade, Keiko)
立命館大学文学部・教授
研究者番号 : 60368008

(2) 研究分担者

清田 淳子 (Kiyota, Junko)
立命館大学・文学部・教授
研究者番号 : 30401582

(3) 研究分担者

坂本 利子 (Sakamoto, Toshiko)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号 : 90331115

(4) 研究分担者

Peterson Mark (Peterson, Mark)
京都大学・人間・環境学研究科・准教授
研究者番号 : 90361732